

決算報告書

第3期

自 平成 15 年 4 月 1 日

至 平成 16 年 3 月 31 日

ニッシン債権回収株式会社

東京都新宿区西新宿一丁目25番地1号
新宿センタービル8階

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

ニッシン債権回収株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	6,403,783	流 動 負 債	2,509,377
現金及び預金	1,635,421	一年内返済予定長期借入金	1,823,400
買 取 債 権	5,057,332	一年内償還予定社債	60,000
前 払 費 用	12,918	未 払 金	66,616
繰延税金資産	329,864	未 払 費 用	53,154
未 収 入 金	33,640	未 払 法 人 税 等	488,582
立 替 金	3,054	預 り 金	17,625
そ の 他	49,255		
貸倒引当金	717,702	固 定 負 債	2,631,445
固 定 資 産	282,088	社 債	210,000
有 形 固 定 資 産	30,809	長 期 借 入 金	2,416,500
建 物	24,096	そ の 他	4,945
器 具 備 品	6,713	負 債 合 計	5,140,823
無 形 固 定 資 産	651	資 本 の 部	
ソフトウェア	651	資 本 金	762,000
投 資 其 他 の 資 産	250,626	資 本 剰 余 金	262,000
関係会社出資金	4,500	資 本 準 備 金	262,000
関係会社長期貸付金	171,940	利 益 剰 余 金	521,048
長期前払費用	7,158	利 益 準 備 金	2,060
繰延税金資産	944	当 期 未 処 分 利 益	518,988
そ の 他	66,083	(うち当期純利益)	(407,246)
		資 本 合 計	1,545,048
資 産 合 計	6,685,871	負 債 及 び 資 本 合 計	6,685,871

損益計算書

自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日

ニッシン債権回収株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		
買取債権回収高	4,537,980	
受託手数料	9,744	
その他の	51,387	4,599,112
営業費用		
債権回収原価	2,468,651	
その他売上原価	32,715	2,501,367
営業総利益		2,097,745
販売費及び一般管理費		1,197,534
営業利益		900,210
営業外収益		
受取利息	614	
その他の	1,062	1,677
営業外費用		
支払利息	81,657	
社債利息	2,465	
支払保証料	35,847	
新株発行費	3,849	
社債発行費	5,550	
シンジケートローン組成費用	20,000	
その他の	1,054	150,423
経常利益		751,464
特別損失		
本店移転損失	25,852	25,852
税引前当期純利益		725,611
法人税、住民税及び事業税	579,677	
法人税等調整額	261,311	318,365
当期純利益		407,246
前期繰越利益		111,741
当期末処分利益		518,988

. 重要な会計方針

1. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 ... 定率法によっております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

無形固定資産 ... 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用 ... 均等償却によっております。

2. 繰延資産の処理方法

新株発行費及び社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 買取債権回収高及び債権回収原価の計上基準

買取債権回収高は、回収時に回収金額を計上しております。

また、債権回収原価については、将来のキャッシュ・フローを見積もることが可能な債権を償却原価法によって算定し、見積もることが困難な債権を回収原価法によって算定しております。

5. リース取引の処理方法

「リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引」については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しております。なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として処理しております。

7. 「商法施行規則の一部を改正する省令(平成15年2月28日法務省令第7号)」に基づいて計算書類等を作成しております。

なお、貸借対照表及び損益計算書の用語又は様式の一部については、商法施行規則第197条第1項を適用し、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)の定めに基づいて作成しております。

. 貸借対照表の注記

1. 関係会社に対する債権

短期債権

601千円

長期債権

171,940千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

1,992千円

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な資産としてコンピュータ・システム一式等があります。

4. 担保に供している資産

普通預金

9,389千円

買取債権

679,363千円

. 損益計算書の注記

1. 支配株主との取引高	
営業取引以外の取引高	
支払利息	9,359千円
支払保証料	35,847千円
2. 1株当たり当期純利益	38,954円62銭
・ 損益計算書上の当期純利益	407,246千円
・ 1株当たりの当期純利益の算定に用いられた普通株式に係る当期純利益	396,246千円
・ これらの差額(普通株式に帰属しない金額)の主要な内訳	11,000千円
・ 1株当たりの当期純利益の算定に用いられた普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数の種類別の内訳	
1株当たりの当期純利益の算定に用いられた普通株式	10,172株
3. 関係会社に対する取引高	
営業取引以外の取引高	601千円

(ご参考)

連結貸借対照表の要旨

(平成16年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	[6,408,793]	【流動負債】	[2,509,395]
現金及び預金	1,639,167	1年内返済予定長期借入金	1,823,400
買取債権	5,059,338	1年内償還予定社債	60,000
繰延税金資産	329,864	未払法人税等	488,599
その他	98,125	その他	137,395
貸倒引当金	717,702	【固定負債】	2,631,445
【固定資産】	[276,131]	社 債	210,000
(有形固定資産)	(30,809)	長期借入金	2,416,500
建 物	24,096	そ の 他	4,945
器 具 備 品	6,713	負 債 合 計	5,140,840
(無形固定資産)	(651)	少数株主持分	
(投資その他の資産)	(244,670)	資 本 の 部	
関連会社長期貸	17,001	【資本金】	[762,000]
出 資 金	153,482	【資本剰余金】	[262,000]
繰延税金資産	944	【利益剰余金】	[520,084]
そ の 他	73,241	資 本 合 計	1,544,084
資 産 合 計	6,684,925	負債及び資本合計	6,684,925

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書の要旨

(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	4,599,112
営 業 費 用	2,501,367
【 営 業 総 利 益 】	【 2,097,745 】
販売費及び一般管理費	1,197,802
【 営 業 利 益 】	【 899,942 】
営 業 外 収 益	1,132
営 業 外 費 用	150,556
【 経 常 利 益 】	【 750,518 】
特 別 損 失	25,852
【税金等調整前当期純利	【 724,665 】
法人税、住民税及び事業	579,694
法 人 税 等 調 整 額	261,311
【 当 期 純 利 益 】	【 406,282 】

(注) 1. 当連結会計年度の連結子会社は1社であります。
 2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。